
2019年3月期
決算プレゼンテーション資料



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/ir/>

2019年5月14日



目次

2019年3月期決算の概要

1. 経営環境	3	13. 貸倒関連費用	15
2. 個人向けカードローン市場の規模推移	4	14. 金融費用	16
3. 決算概要	5	15. 2020年3月期 通期計画	17
4. セグメント別構成比	6	16. 配当状況	18
5. ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)	7	17. セグメント利益の概況	19
6. ローン事業の概況(アコム)	8	18. 連結子会社の合併について	20
7. 信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)	9		
8. 信用保証事業の概況(アコム)	10		
9. 海外金融事業のターゲット市場	11		
10. 海外金融事業の概況(EASY BUY(EB)、Bank BNP(BNP))	12		
11. 利息返還請求件数の推移(アコム)	13		
12. 利息返還損失の推移(アコム)	14		

新中期経営計画の概要(2020/3 – 2022/3)

19. 前中期経営計画(2017/3-2019/3)の振り返り	22
20. 中期経営方針、中期重点テーマ	25
21. 中期経営計画(2020/3-2022/3) 業容・業績	26
22. 中期経営計画(2020/3-2022/3) 事業別業容・業績	27
23. 資本政策	28



経営環境

マクロ環境

<日本>

- 個人消費において持ち直しの動きや雇用、所得環境の改善が続く中、政府による各種政策などの効果により、緩やかに回復
- 海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、国内経済に与える影響に留意が必要

<タイ王国>

- GDP成長率は、一時的に減速
- 輸出環境の悪化に伴う景気減速懸念

<フィリピン共和国>

- 個人消費の拡大を背景に、高いGDP成長率を維持
- 輸出環境の悪化に伴う景気減速懸念

市場・競争環境

<日本>

- 個人向けカードローン市場は、業態の垣根を越えた競争環境が継続
- 2017年3月に全銀協が公表した申し合わせを受け、銀行各行の自主的な対応により、バンク業態がマイナス成長
- 利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化などの影響を受けやすいことから、引き続き動向に注視

<タイ王国>

- パーソナルローン市場は、成長を維持
- 2017年9月より家計債務の拡大懸念を背景に個人向け融資とクレジットカードへの新融資規制が施行

<フィリピン共和国>

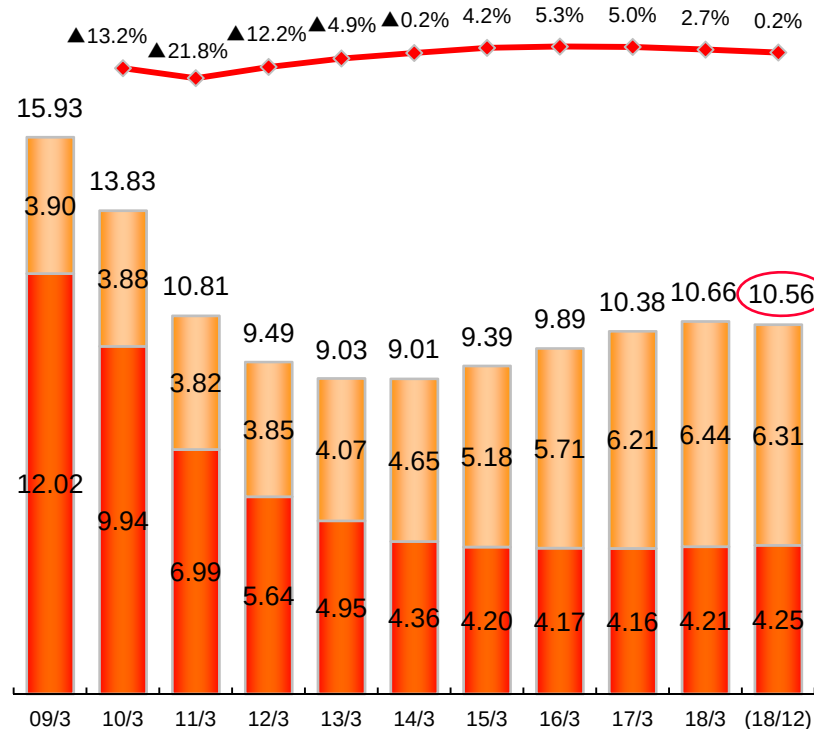
- パーソナルローン市場は、順調に拡大



個人向けカードローン市場の規模推移

個人向けカードローン市場

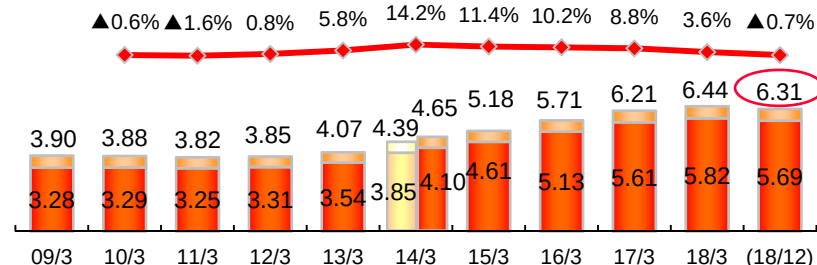
■ノンバンク業態 ■バンク業態 ◆yoy (※1) (兆円)



アコムシェア	10.3%	12.4%	13.5%	14.4%	15.6%	16.2%	16.7%	17.2%	17.4%	17.7%
連結ベース			16.4%	17.1%	17.7%	18.4%	18.8%	19.1%		

バンク業態(※2)

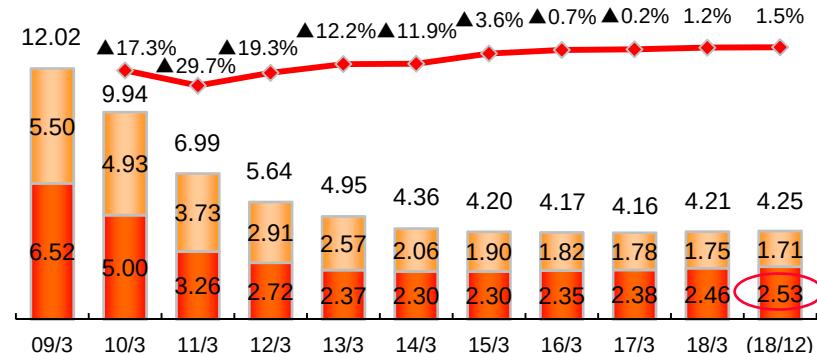
■国内銀行 ■信用金庫 ◆yoy (兆円)



アコムシェア	8.2%	11.6%	12.5%	14.4%	14.6%	15.0%	15.5%	16.2%	16.4%	16.7%
連結ベース			16.2%	16.6%	17.3%	18.2%	18.6%	19.1%		

ノンバンク業態(※3)

■消費者金融業態 ■クレジット業態など ◆yoy (兆円)



アコムシェア	11.1%	12.9%	14.2%	14.5%	16.6%	17.8%	18.4%	18.8%	19.0%	19.2%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※1. “yoy”は前年同期比（次ページ以降も同様）

※2. バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高（14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加）

※3. ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、日本貸金業協会統計の2018年12月数値は速報値



決算概要

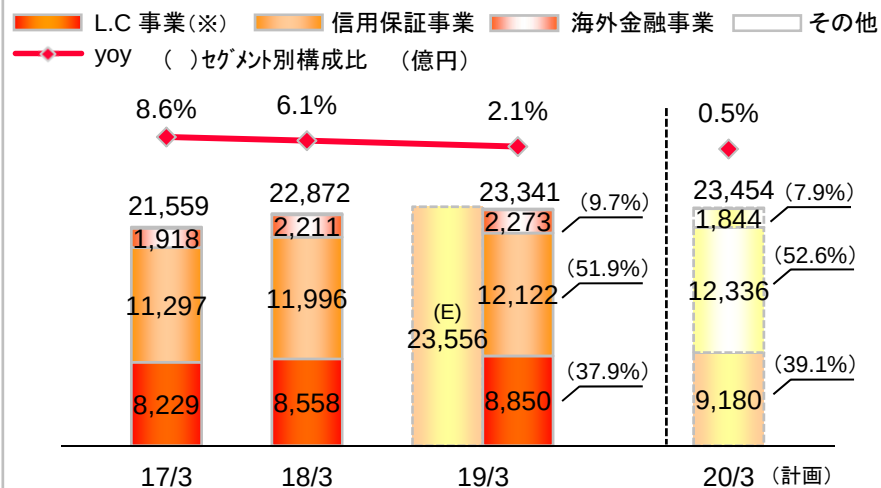
(単位:百万円、%)

<業容>	連結					単体				
	2018/3		2019/3			2018/3		2019/3		
	実績	yoy	実績	yoy	達成率	実績	yoy	実績	yoy	達成率
営業債権残高	2,287,206	6.1	2,334,192	2.1	99.1	1,912,343	4.6	1,943,841	1.6	98.7
ローン・クレジットカード事業	855,811	4.0	885,081	3.4	99.8	855,811	4.0	885,081	3.4	99.8
信用保証事業	1,199,644	6.2	1,212,255	1.1	98.1	1,056,532	5.1	1,058,760	0.2	97.8
海外金融事業	221,107	15.3	227,387	2.8	102.2	-	-	-	-	-
<業績>										
営業収益	263,453	7.5	277,069	5.2	102.7	195,310	6.1	203,636	4.3	101.7
ローン・クレジットカード事業	139,826	2.8	144,826	3.6	101.4	139,826	2.8	144,829	3.6	101.4
信用保証事業	65,171	15.5	69,341	6.4	102.3	55,401	15.8	58,729	6.0	102.3
海外金融事業	51,895	13.8	56,984	9.8	106.1	-	-	-	-	-
営業費用	182,511	-42.1	219,461	20.2	113.9	133,542	-50.4	170,000	27.3	119.6
金融費用	12,454	-7.9	11,310	-9.2	96.7	6,442	-9.9	5,619	-12.8	95.3
貸倒関連費用	77,570	13.2	75,989	-2.0	92.8	59,253	14.4	56,907	-4.0	89.8
利息返還費用	-	-	39,479	-	-	-	-	39,479	-	-
その他の営業費用	92,486	3.3	92,681	0.2	93.5	67,846	1.7	67,994	0.2	93.4
営業利益	80,942	-	57,607	-28.8	74.6	61,767	-	33,635	-45.5	57.8
経常利益	81,694	-	58,205	-28.8	74.9	65,471	-	37,472	-42.8	60.4
税金等調整前当期純利益	81,168	-	55,334	-31.8	71.3	64,926	-	34,568	-46.8	55.8
当期純利益	74,233	-	42,523	-42.7	63.2	63,184	-	29,927	-52.6	52.6
親会社株主に帰属する当期純利益	70,572	-	37,781	-46.5	59.4	-	-	-	-	-

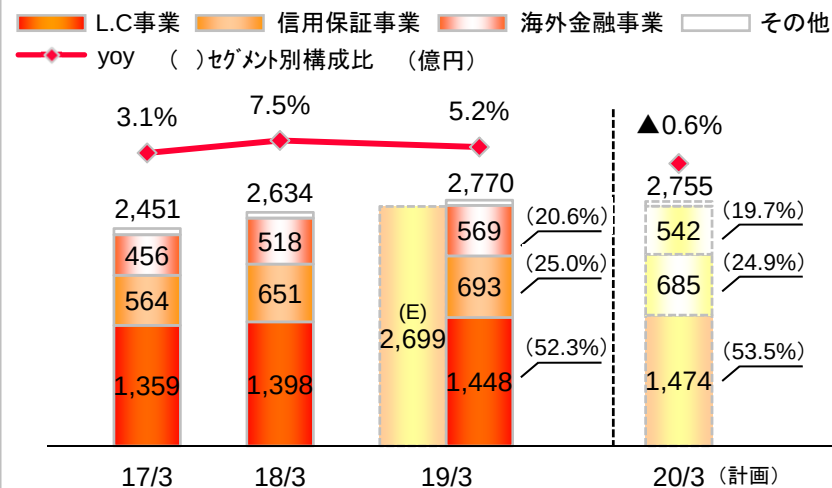


セグメント別構成比

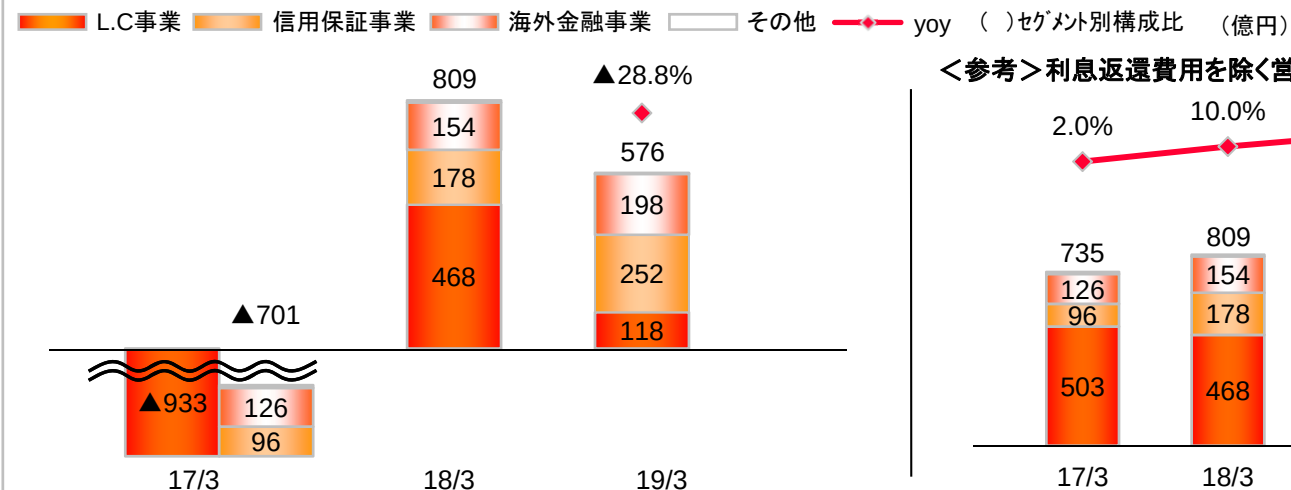
営業債権残高



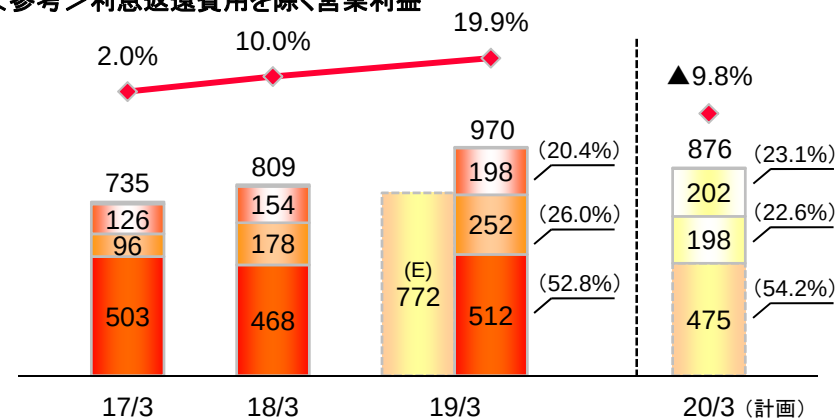
営業収益



営業利益



<参考> 利息返還費用を除く営業利益



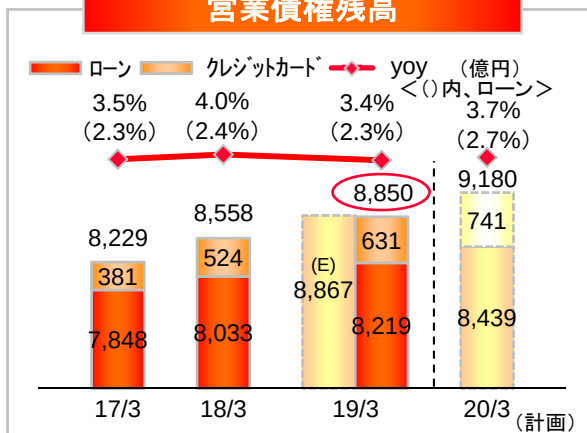
※ L.C 事業とは、ローン・クレジットカード事業



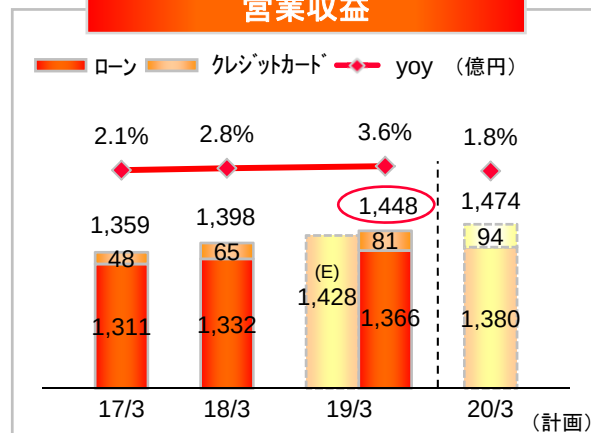
ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- 営業債権残高：前期比+3.4%の8,850億円も、計画を若干下回る
- 営業収益：同+3.6%の1,448億円で計画達成
- 営業利益：同▲74.8%の118億円。利息返還費用を除くと、同+9.4%の512億円

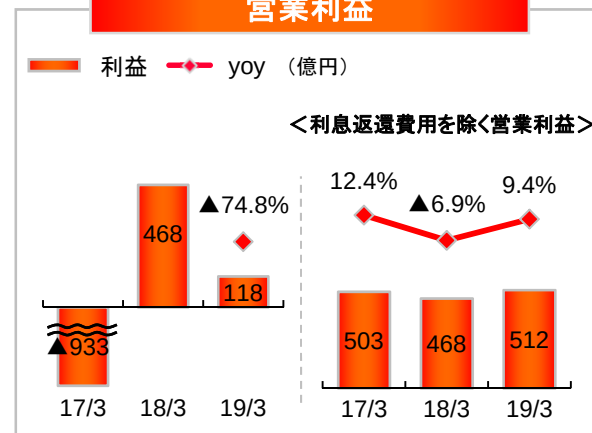
営業債権残高



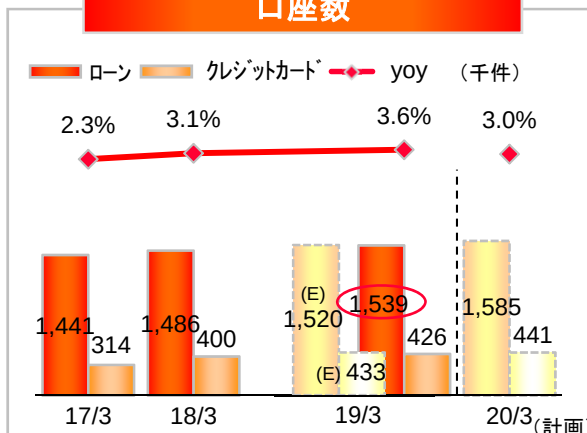
営業収益



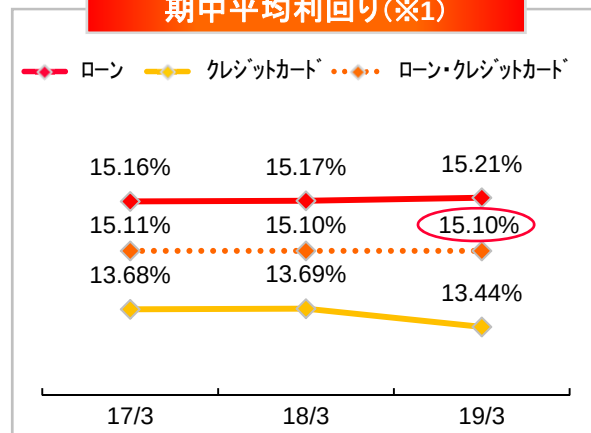
営業利益



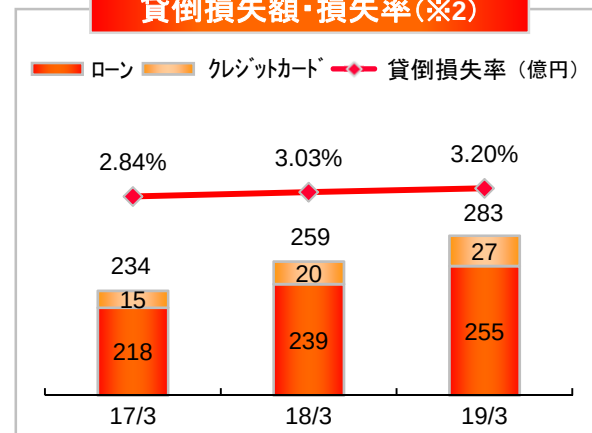
口座数



期中平均利回り(※1)



貸倒損失額・損失率(※2)



※1. クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出

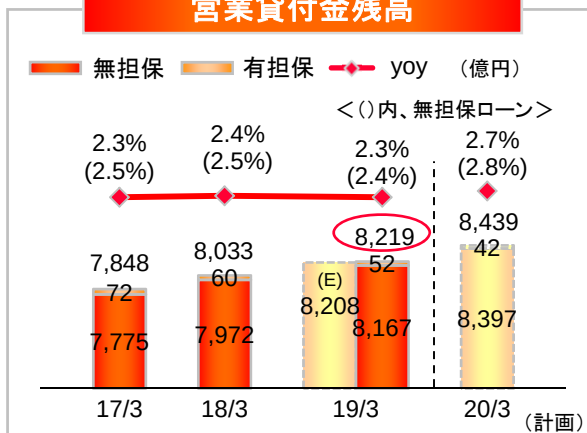
※2. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く



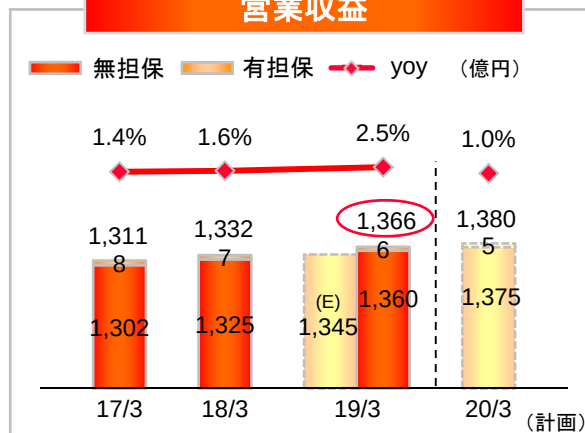
ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：前期比+2.3%の8,219億円で計画達成
- 営業収益：同+2.5%の1,366億円で計画達成
- 新客数：同+5.4%の255千件で計画達成

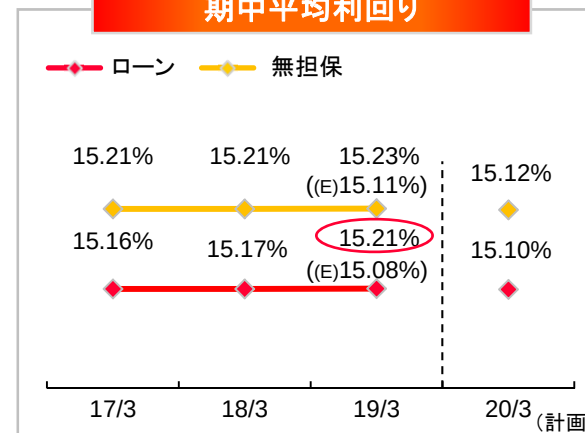
営業貸付金残高



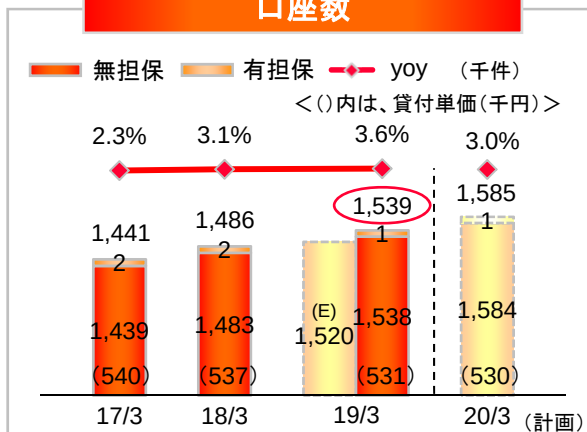
営業収益



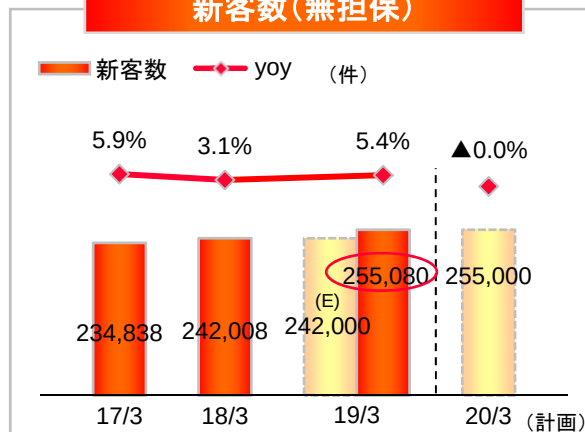
期中平均利回り



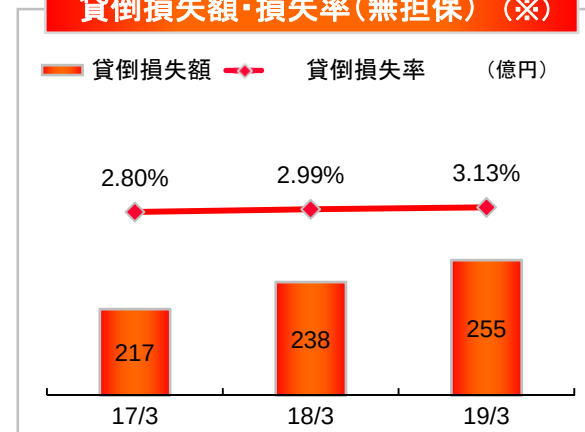
口座数



新客数(無担保)



貸倒損失額・損失率(無担保) (※)



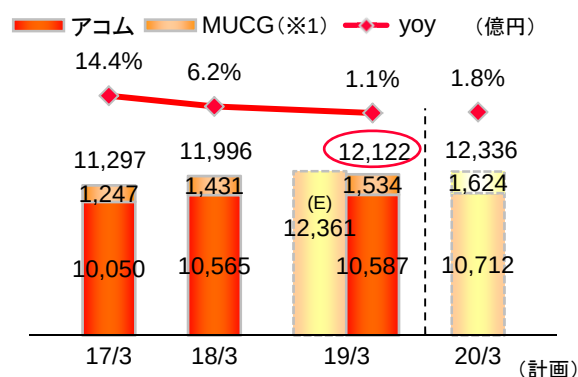
※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く



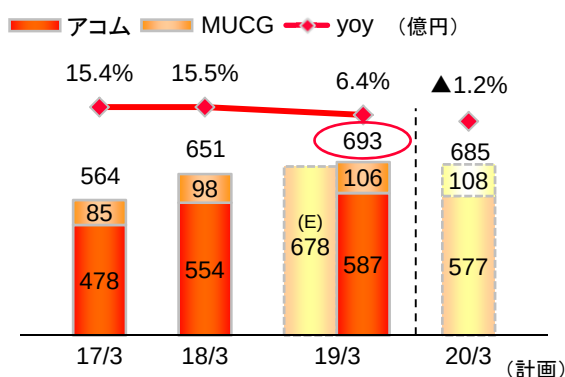
信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：前期比+1.1%の12,122億円で、計画を下回る
- 営業収益：同+6.4%の693億円で計画達成
- 営業利益：同+41.7%の252億円

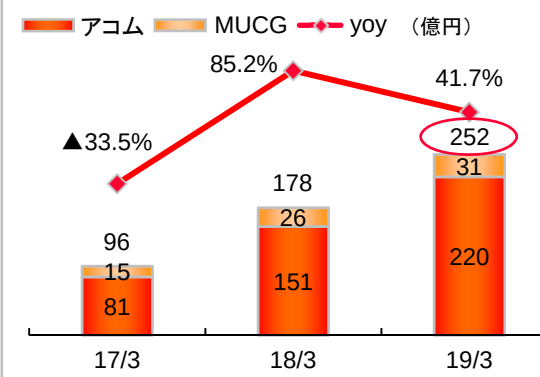
信用保証残高



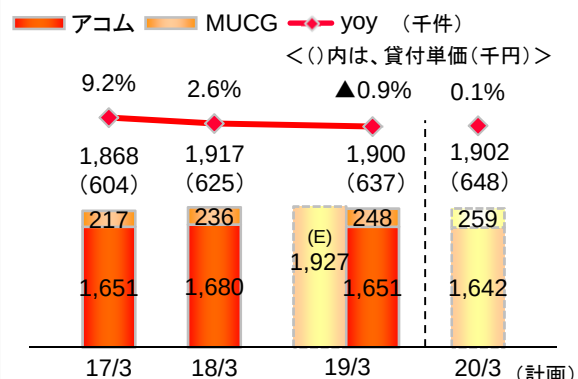
営業収益



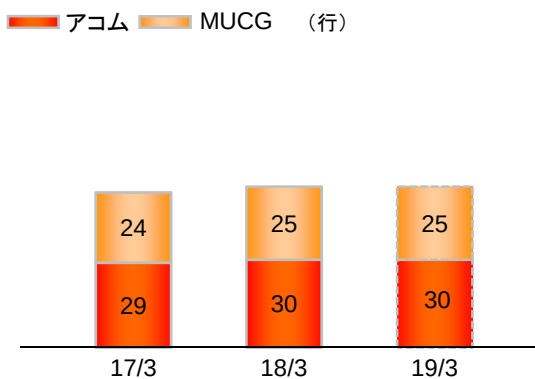
営業利益



口座数



提携先数(※2)



提携カバーエリア

全国47都道府県中
41都道府県をカバー



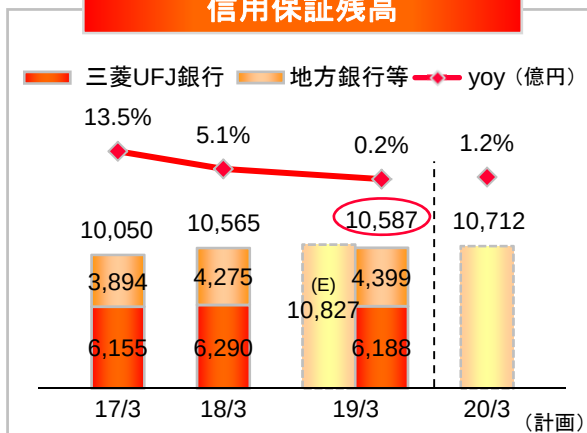
※1. MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社
※2. 提携先数は、アコムとMUCGで3行重複



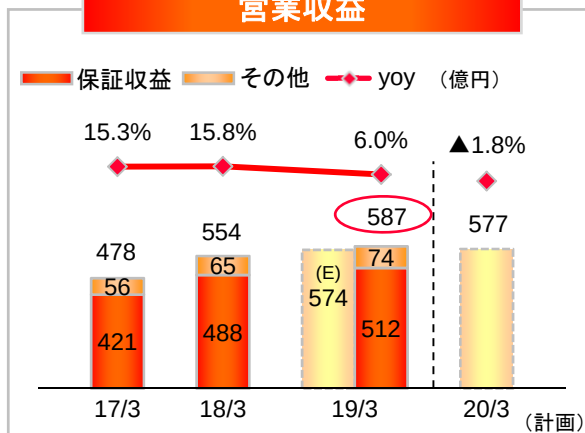
信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：前期比+0.2%の10,587億円で、計画を下回る
- 営業収益：同+6.0%の587億円で計画達成
- 営業利益：同+45.7%の220億円

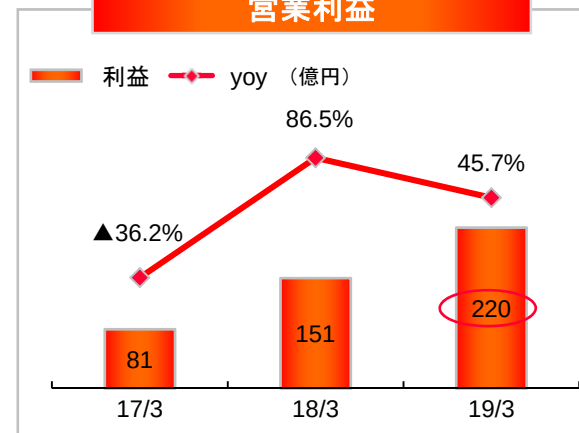
信用保証残高



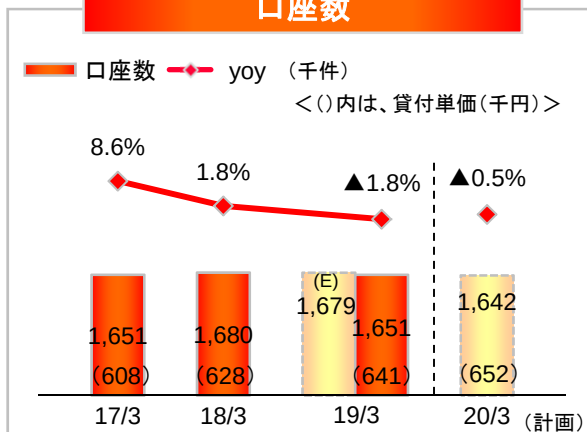
営業収益



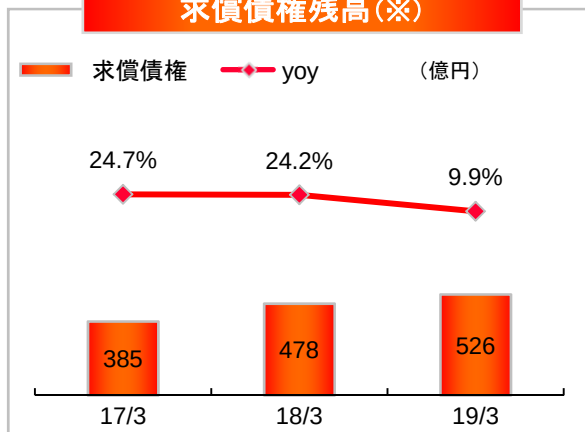
営業利益



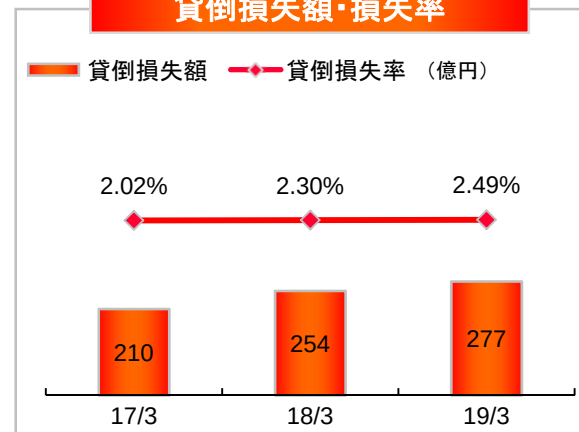
口座数



求償債権残高(※)



貸倒損失額・損失率

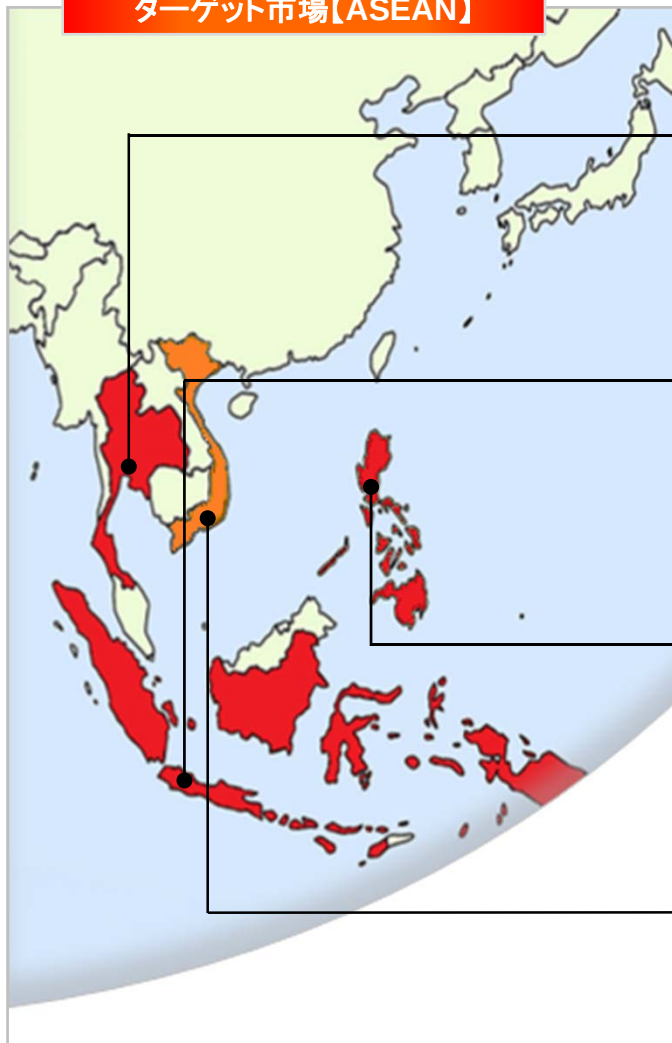


※ 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高



海外金融事業のターゲット市場

ターゲット市場【ASEAN】



【タイ王国】

【EASY BUY Public Company Limited】

出 資 比 率 : 71.00%

設 立 年 月 : 1996年9月

事 業 内 容 : 無担保ローン事業、
インストールメントローン事業

- 債権健全化を経営の最重要課題に置きながら、積極的に営業を展開
- 業容拡大により増収増益

【インドネシア共和国】

【PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 】

出 資 比 率 : 67.59%

設 立 年 月 : 1972年1月(2007年子会社化)

事 業 内 容 : 銀行業

- 2019年5月、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.を存続会社として合併

【フィリピン共和国】

【ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION】

出 資 比 率 : 80.00%

設 立 年 月 : 2017年7月

事 業 内 容 : 無担保ローン事業

- 2018年7月よりメトロマニラ圏で事業開始
- 2018年11月に2号店、12月に3号店オープン
- 2019年2月に4号店、4月に5号店オープン

ライセンス申請中

【ベトナム社会主義共和国】

【ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED】

所 在 地 : ホーチミン

資 本 金 : 6,000億ドン(約29億円)

出 資 比 率 : 100%

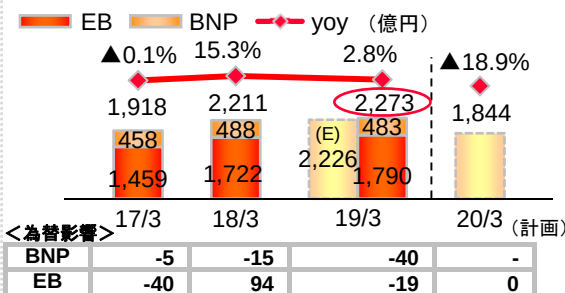
- 2014年5月に会社設立に係るライセンスを申請
- 2016年6月に同ライセンスを再申請
- 審査終了後、速やかに事業開始予定



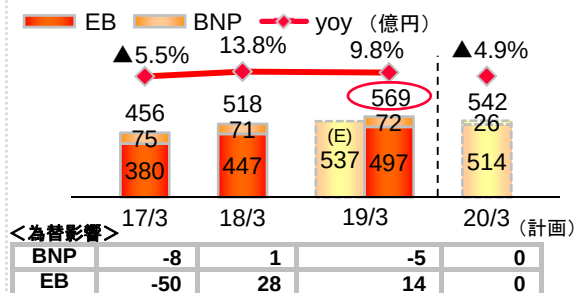
海外金融事業の概況 (EASY BUY (EB)、Bank BNP (BNP))

海外金融事業【円ベース】(※1)

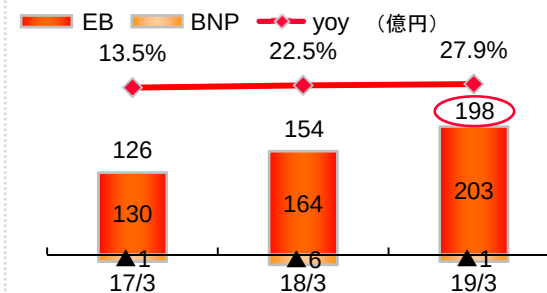
営業債権残高(※2)



営業収益

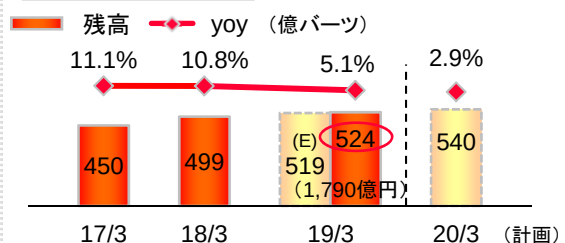


営業利益(※3)

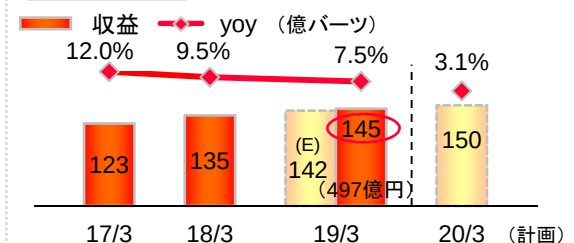


EASY BUY【現地通貨ベース】

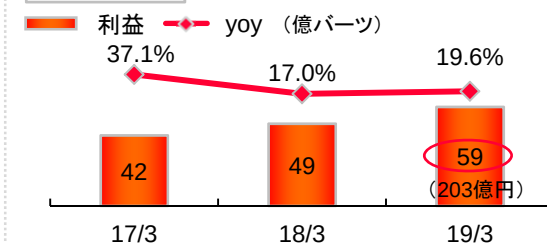
営業債権残高(※4)



営業収益

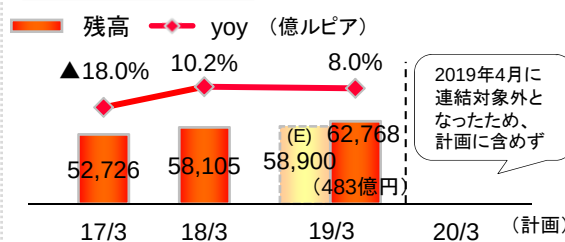


営業利益

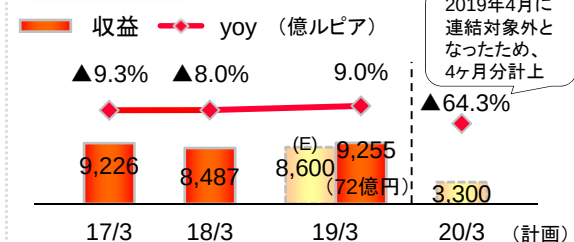


Bank BNP【現地通貨ベース】

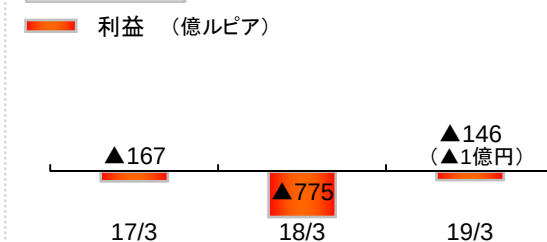
貸出金残高



営業収益



営業利益



※1. 為替レート: パーツ B/S: 3.24円 (16/12)、3.45円 (17/12)、3.41円 (18/12)、計画3.41円 (19/12) P/L: 3.08円 (16/12)、3.31円 (17/12)、3.42円 (18/12)、計画3.42円 (19/12)
 (現地決算日) ルピア B/S: 0.0087円 (16/12)、0.0084円 (17/12)、0.0077円 (18/12) P/L: 0.0082円 (16/12)、0.0084円 (17/12)、0.0078円 (18/12)、計画0.0078円 (19/12)
 第4四半期為替変動: パーツ (B/S yoy ▲0.04円 P/L yoy +0.11円)、ルピア (B/S yoy ▲0.0007円 P/L yoy ▲0.0006円)
 ※2. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 + 銀行業貸出金残高 ※3. 営業利益はセグメント利益を掲載 ※4. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高



利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請求件数：前期比▲21.0%の27,100件と期初の想定通りに減少
- 来期予想：2020年3月期の請求件数は、同▲20%を予想

●利息返還請求件数(※1、※2)

(単位:件、%)

	2014/3		2015/3		2016/3		2017/3		2018/3			2019/3		
	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり
合計	69,900	-4.9	79,600	13.9	72,200	-9.3	60,700	-15.9	34,300	-43.5	140	27,100	-21.0	111
4月	6,700	4.7	6,500	-3.0	6,500	0.0	5,500	-15.4	3,600	-34.5	180	2,400	-33.3	120
5月	6,200	-11.4	6,200	0.0	5,500	-11.3	5,600	1.8	3,400	-39.3	170	2,600	-23.5	123
6月	5,600	-15.2	6,600	17.9	6,400	-3.0	5,800	-9.4	3,400	-41.4	154	2,500	-26.5	119
7月	6,100	-7.6	7,100	16.4	6,100	-14.1	4,900	-19.7	2,800	-42.9	140	2,400	-14.3	114
8月	4,600	-16.4	5,900	28.3	5,300	-10.2	4,700	-11.3	2,500	-46.8	113	2,300	-8.0	100
9月	5,900	1.7	7,800	32.2	6,600	-15.4	4,800	-27.3	2,800	-41.7	140	2,000	-28.6	111
10月	6,400	-3.0	7,500	17.2	6,700	-10.7	4,600	-31.3	2,700	-41.3	128	2,400	-11.1	109
11月	5,600	-5.1	6,000	7.1	6,000	0.0	4,900	-18.3	4,100	-16.3	205	2,200	-46.3	104
12月	5,500	10.0	6,300	14.5	5,800	-7.9	5,200	-10.3	2,300	-55.8	109	1,800	-21.7	94
1月	5,000	0.0	4,900	-2.0	4,700	-4.1	4,500	-4.3	2,000	-55.6	105	2,000	0.0	105
2月	5,900	-6.3	6,900	16.9	6,200	-10.1	5,200	-16.1	2,200	-57.7	115	2,200	0.0	115
3月	6,400	-5.9	7,900	23.4	6,400	-19.0	5,000	-21.9	2,500	-50.0	119	2,300	-8.0	115

※1. 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数

※2. 利息返還請求件数には再受任分を含む



利息返還損失の推移(アコム)

●利息返還損失引当金

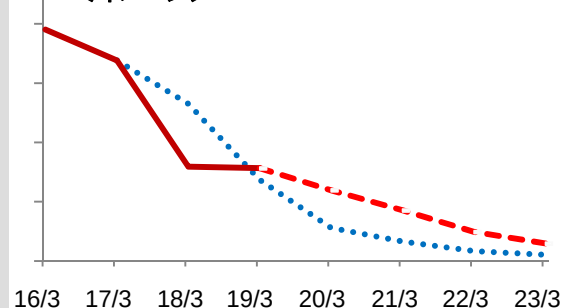
(単位: 百万円、%)

	2014/3	yoy	2015/3	yoy	2016/3	yoy	2017/3	yoy	2018/3	yoy	2019/3	yoy
取崩額	72,393	-21.5	71,359	-1.4	69,238	-3.0	68,828	-0.6	60,831	-11.6	41,248	-32.2
利息返還金	58,461	-17.1	58,803	0.6	57,600	-2.0	58,852	2.2	53,470	-9.1	36,586	-31.6
<参考> 利息返還金 (キャッシュアウト)	57,592	-22.2	59,183	2.8	57,147	-3.4	58,917	3.1	53,014	-10.0	37,807	-28.7
貸倒損失 (債権放棄)	13,932	-35.7	12,556	-9.9	11,637	-7.3	9,975	-14.3	7,360	-26.2	4,661	-36.7
繰入額	45,493	-	49,859	-	56,638	-	143,728	-	-	-	39,479	-
引当金増減額	-26,900	-	-21,500	-	-12,600	-	74,900	-	-60,831	-	-1,768	-
期末引当金残高	124,100	-	102,600	-	90,000	-	164,900	-	104,068	-	102,300	-1.7

請求件数の予測

(件数) ●●● 当初予測 — 実績 - - - 最新予測

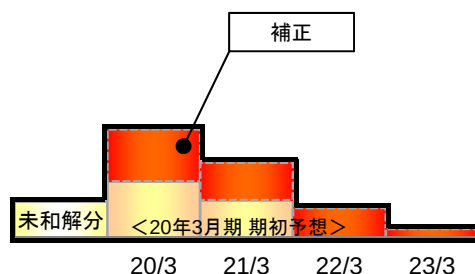
<イメージ>



期末引当金残高

<期初予想: 1,023億円>

<イメージ>



利息返還損失引当金のポイント

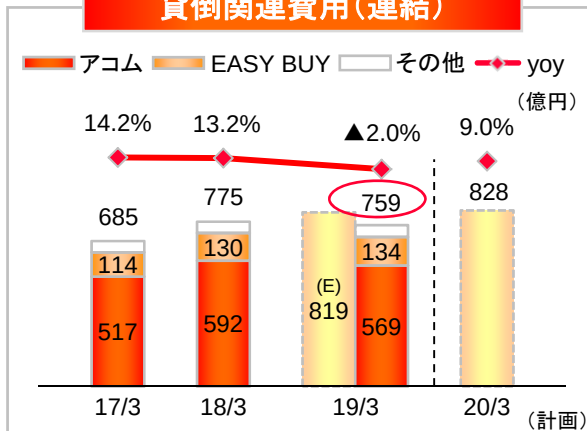
- ①前期末残高1,040億円から412億円を取崩し
・利息返還金365億円+債権放棄46億円
- ②2019年3月期に394億円を追加繰入
・将来の請求発生予測額を再算定した結果、
足元で減少速度が鈍化していることから、
繰入を実施
- ③期末引当金残高は1,023億円(将来4年分)
- ④2020年3月期の取崩額は前期比▲15%から
▲20%を予想



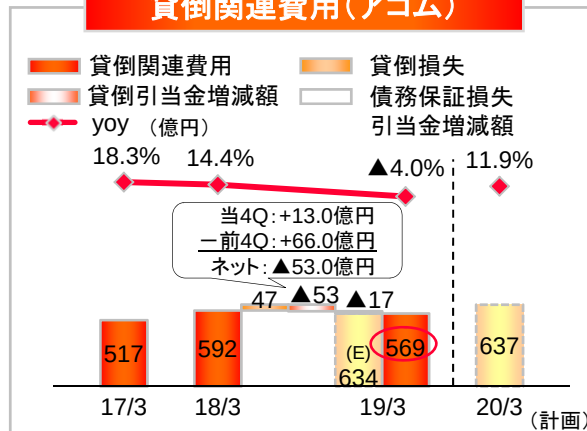
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結): 引当金増減額の減少により、前期比▲2.0%の759億円
- 貸倒損失額(アコム): 業容拡大を主因に増加
- 不良債権(アコム): ローン事業は、不良債権比率7.06%と安定推移

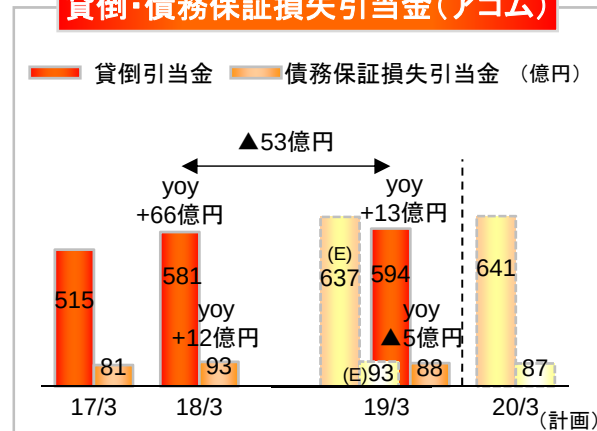
貸倒関連費用(連結)



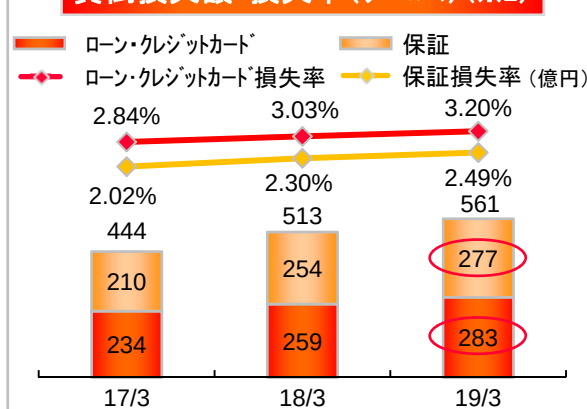
貸倒関連費用(アコム)



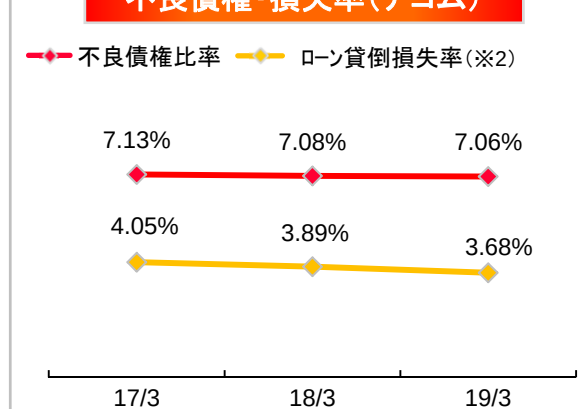
貸倒・債務保証損失引当金(アコム)



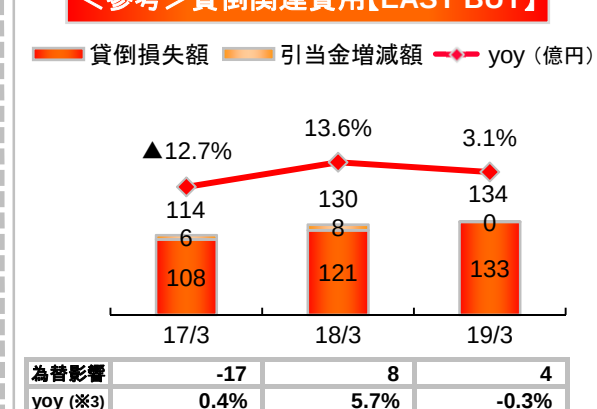
貸倒損失額・損失率(アコム)(※1)



不良債権・損失率(アコム)



<参考>貸倒関連費用[EASY BUY]



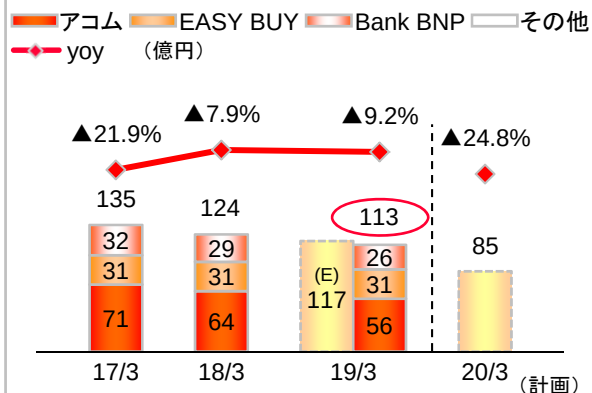
- ※1. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※2. 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む
 ※3. 現地通貨ベースの前期比



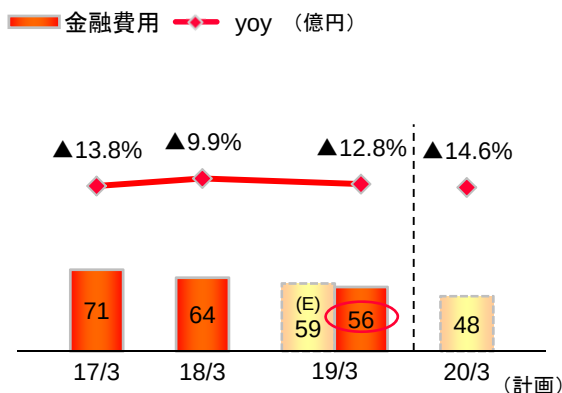
金融費用

- 金融費用（連結）：アコム単体を主因に前期比▲9.2%の113億円
- 資金調達残高（アコム）：同▲0.5%の6,245億円
- 期中平均調達金利（アコム）：安定した調達環境が継続する中、借入の入替が進み、同▲17bpsの0.90%

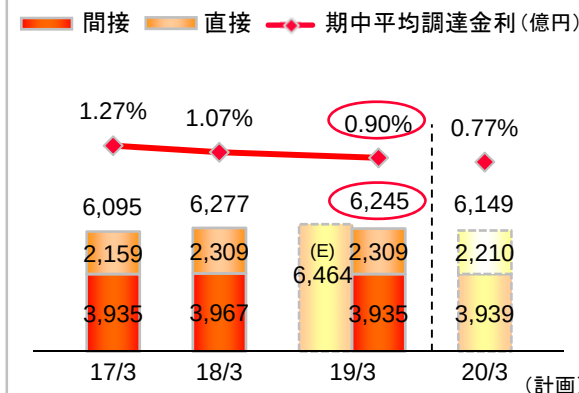
金融費用（連結）



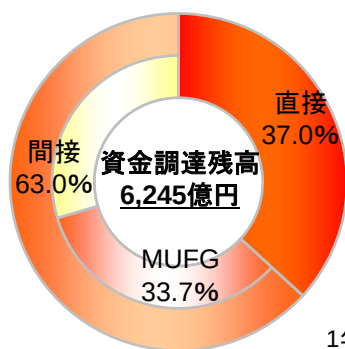
金融費用（アコム）



資金調達残高（アコム）



借入先別構成比（アコム）



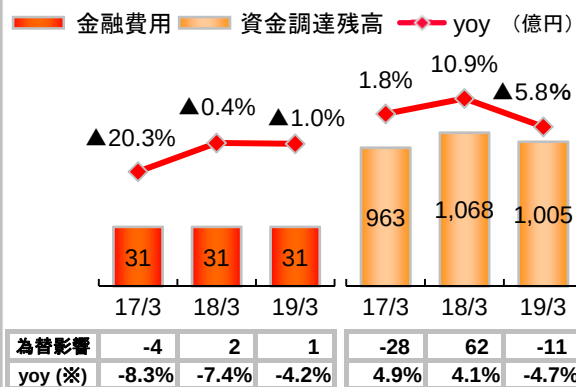
資金調達残高
6,245億円

固定金利比率
83.1%

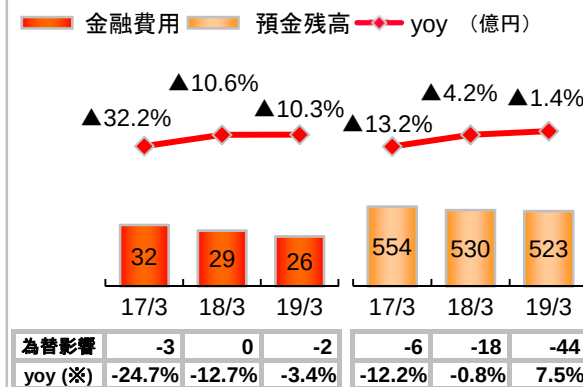
長期借入比率
93.6%

1年以内返済予定額
2,027億円

<参考> EASY BUY



<参考> Bank BNP



※ 現地通貨ベースの前期比



2020年3月期 通期計画

(単位:百万円、%)

<業容>	連結				単体			
	2019/3		2020/3		2019/3		2020/3	
	実績	yoy	計画	yoy	実績	yoy	計画	yoy
営業債権残高	2,334,192	2.1	2,345,400	0.5	1,943,841	1.6	1,989,200	2.3
ローン・クレジットカード事業	885,081	3.4	918,000	3.7	885,081	3.4	918,000	3.7
信用保証事業	1,212,255	1.1	1,233,600	1.8	1,058,760	0.2	1,071,200	1.2
海外金融事業(※1)	227,387	2.8	184,400	-18.9	-	-	-	-
<業績>								
営業収益	277,069	5.2	275,500	-0.6	203,636	4.3	205,200	0.8
ローン・クレジットカード事業	144,826	3.6	147,400	1.8	144,829	3.6	147,400	1.8
信用保証事業	69,341	6.4	68,500	-1.2	58,729	6.0	57,700	-1.8
海外金融事業(※1)	56,984	9.8	54,200	-4.9	-	-	-	-
営業費用	219,461	20.2	187,900	-14.4	170,000	27.3	141,500	-16.8
金融費用	11,310	-9.2	8,500	-24.8	5,619	-12.8	4,800	-14.6
貸倒関連費用	75,989	-2.0	82,800	9.0	56,907	-4.0	63,700	11.9
利息返還費用	39,479	-	-	-	39,479	-	-	-
その他の営業費用	92,681	0.2	96,600	4.2	67,994	0.2	73,000	7.4
営業利益	57,607	-28.8	87,600	52.1	33,635	-45.5	63,700	89.4
経常利益	58,205	-28.8	87,900	51.0	37,472	-42.8	69,000	84.1
税金等調整前当期純利益(※2)	55,334	-31.8	95,100	71.9	34,568	-46.8	78,700	127.7
当期純利益	42,523	-42.7	80,300	88.8	29,927	-52.6	70,300	134.9
親会社株主に帰属する当期純利益	37,781	-46.5	75,500	99.8	-	-	-	-

※1. 2019年4月にBNPが連結対象外となったため、BNPの業容は計画に含めず、業績は4ヶ月分計上

※2. BNP合併による影響により、連結特別利益73億円、単体特別利益98億円を計画



配当状況

配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

2019年3月期時点の状況

- 業績の状況
2019年3月期の営業収益は、中核3事業の業容拡大により、順調に進捗している
- 経営環境
足許で、利息返還請求件数の減少速度が鈍化していることから、市場環境や利息返還動向を踏まえ、引当金の追加繰入れを実施
- 自己資本の状況
連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は14.2%と、目標とする20%を下回っている

配当実績及び配当予想

- 2018年3月期に8期ぶりに復配。2019年3月期は年間2円。2020年3月期は年間4円の配当を予想。

	2018年3月期(実績)		2019年3月期(実績)		2020年3月期(予想)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
配当金	—	1円	1円	1円(※1)	2円	2円
	年間1円		年間2円		年間4円	

<参考>

自己資本比率(※2)	連結	11.8%	13.0%	14.4%	14.2%	—	—
	単体	12.3%	13.5%	15.0%	14.6%	—	17.4%

※1. 2019年3月期の期末配当は、2019年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



セグメント利益の概況

● 営業収益及びセグメント利益

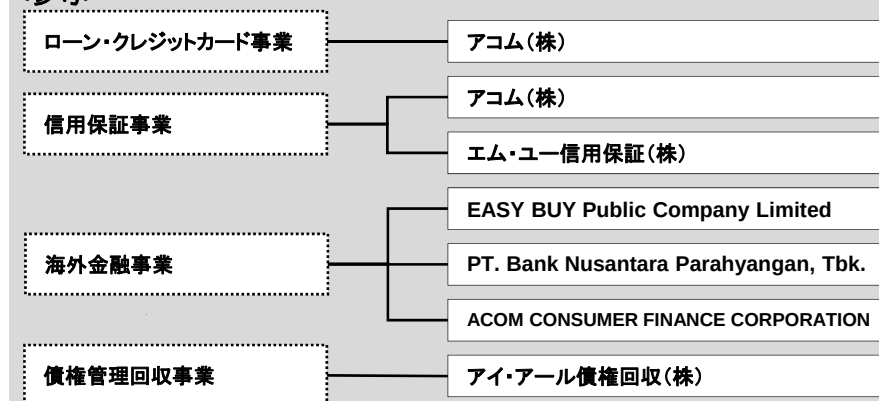
(単位: 百万円、%)

	ローン・ クレジットカード事業		信用保証事業		海外金融事業		債権管理 回収事業		計		その他	合計
		yoy		yoy		yoy		yoy		yoy		
営業収益	144,829	3.6	69,341	6.2	56,995	9.8	5,893	-10.2	277,060	5.1	78	277,138
外部顧客からの営業収益	144,826	3.6	69,341	6.4	56,984	9.8	5,893	-10.2	277,045	5.2	23	277,069
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2	572.2	-	-	11	32.1	-	-	14	-89.1	54	69
営業費用	133,024	43.1	44,099	-7.1	37,193	2.1	5,503	-7.4	219,820	20.2	-	219,820
セグメント利益	11,804	-74.8	25,241	41.7	19,802	27.9	390	-36.5	57,239	-29.1	78	57,317

● セグメント利益及び連結営業利益の差額

利益	金額	yoy
セグメント利益	57,239	-29.1
「その他」の区分の利益	78	-4.6
セグメント間取引消去	48	-
親子会社間の会計処理統一等による調整額	241	70.6
連結営業利益	57,607	-28.8

<参考>





連結子会社の合併について

スケジュール

2019年1月

アコムの子会社であるBank BNP(消滅会社)と三菱UFJ 銀行が発行済株式総数の40.0%(当時)を保有するBank Danamonの合併計画を公表

2019年3月

アコムの取締役会においてBank BNPとBank Danamonとの合併計画について、賛成することを決議。また、Bank BNP株式に関しては、三菱UFJ銀行が実施するキャッシュオファーに応じ、全株式を売却することを合わせて決議

2019年5月

5月1日を効力発生日として、連結子会社Bank BNP(消滅会社)とBank Danamon(存続会社)が合併

合併の目的

MUFGグループとして、東南アジア最大のマーケットにおいてリテール・コマーシャル事業基盤を確立するため。また、Bank BNPの有するバンドンでの顧客基盤に対し、Bank Danamonの包括的なサービスが提供可能となるなど、グループとして多くの相乗効果が見込まれるため。

本合併による業績影響

Bank BNP株式売却による株主権の移転日が4月のため、会計基準に則り、株式売却による特別利益は2020年3月期決算に取り込む

(2020年3月期)

連結特別利益: 73億円(計画)

単体特別利益: 98億円(計画)

バンクビーエヌピーの概要

会社名: PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

事業内容: インドネシア共和国における銀行業

出資比率: 67.59%

銀行業貸出金: 483億円

営業収益: 72億円

<2019年3月末現在>

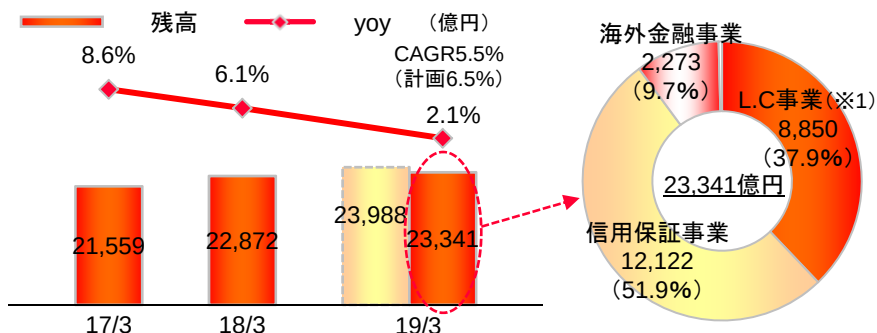
新中期経営計画の概要(2020/3 – 2022/3)



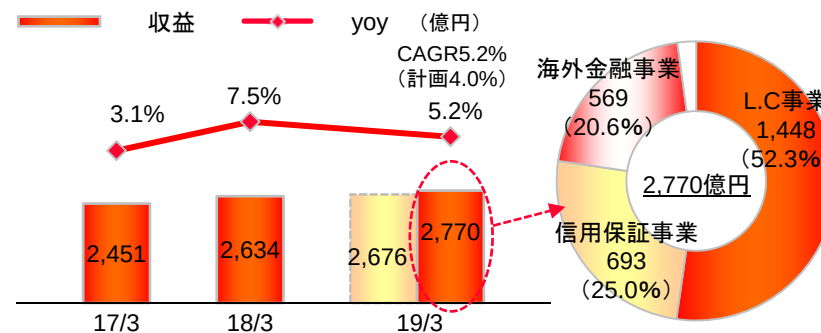
前中期経営計画(2017/3 - 2019/3)の振り返り

- 業容: 信用保証事業が外部環境の変化により計画を下回る
- 業績: 収益は計画達成。利益は利息返還費用の発生により計画を下回る。2018年3月期、8期ぶりに復配
- 財務: 自己資本比率及びROEは、利息返還費用の発生により目標を下回る

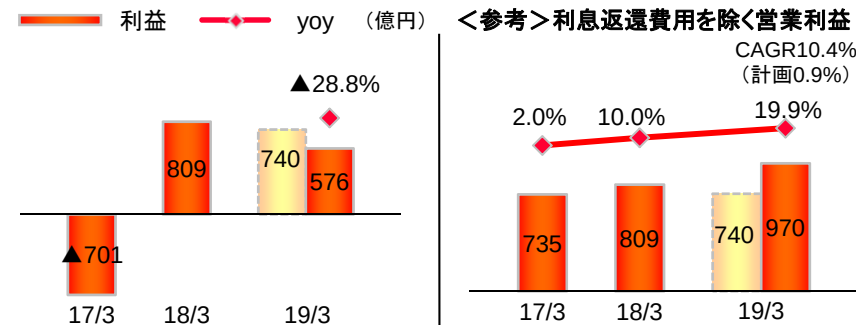
営業債権残高



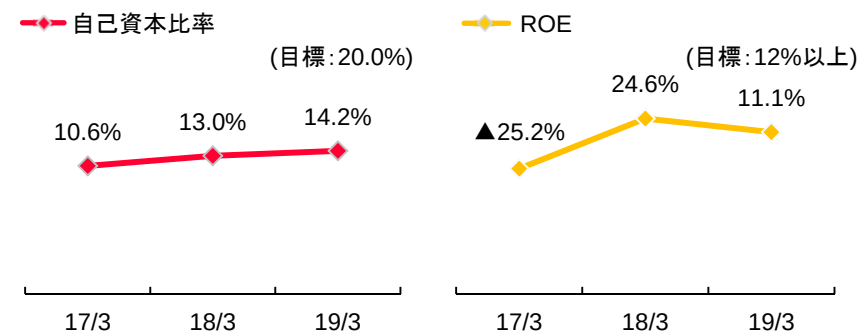
営業収益



営業利益



自己資本比率(※2)・ROE



※1. L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

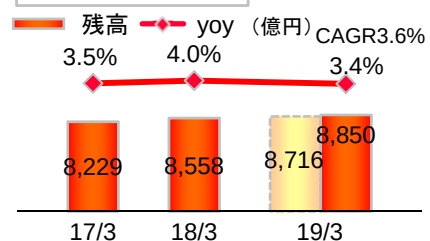
※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



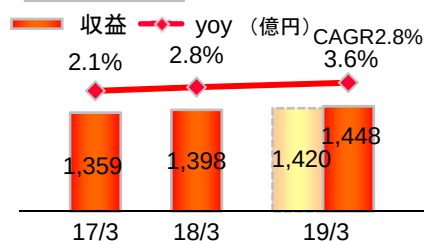
前中期経営計画(2017/3 - 2019/3)の振り返り

ローン・クレジットカード事業

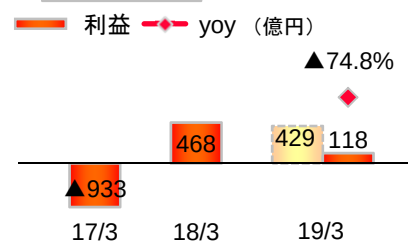
営業債権残高



営業収益



営業利益

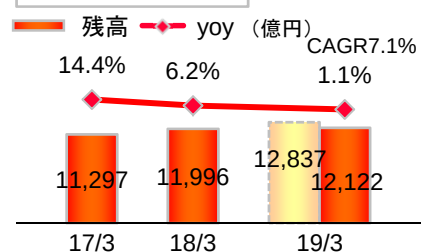


・残高、収益共に計画達成

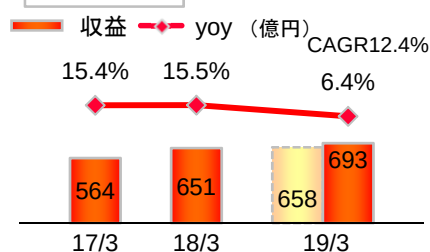
・利益は、利息返還費用の発生により計画を下回る

信用保証事業

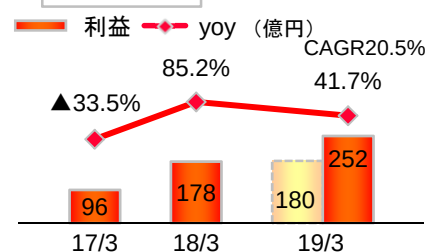
信用保証残高



営業収益



営業利益

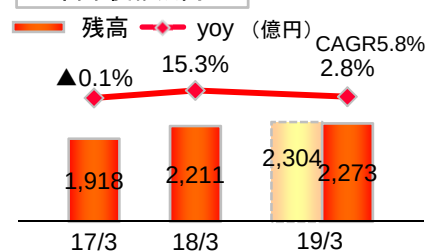


・残高は、全銀協の申し合わせにより計画を下回る

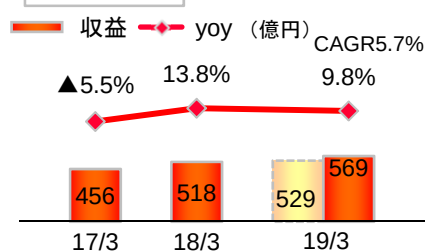
・収益、利益は、業容拡大、保証料率の見直し、貸倒関連費用の減少により計画達成

海外金融事業

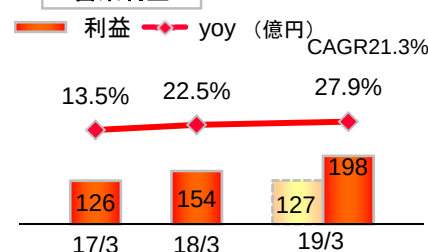
営業債権残高



営業収益



営業利益



・残高は、Bank BNPの影響により計画を下回る

・収益、利益は、EASY BUYの業容拡大等により計画達成



前中期経営計画(2017/3 - 2019/3)の振り返り

- ローン・クレジットカード事業:概ね計画達成。今後もICTへの対応を継続
- 信用保証事業:銀行カードローンを取り巻く環境に大きな変化があり、成長が大幅鈍化
- 海外金融事業:EASY BUYは成長鈍化も好調。フィリピン共和国において事業開始

	主な取り組み	成果	課題
ローン・クレジットカード事業	➢ 個客に応じたホームページ表示の最適化 ➢ マスターカード発行機の増設	➢ 残高計画は達成、新客数は計画以上 ➢ 当初戦略を順調に実施	➢ Web申込みの増加・スマートフォンの普及に対応した各種施策の推進 ➢ 進化するICTへの対応を継続
信用保証事業	➢ 新規提携先の開拓 ➢ 提携先行へのWeb完結スキーム導入	➢ 新規提携先は5行(空白地域であった、山梨県、福井県、沖縄県での新規提携実現) ➢ Web完結システムや収入証明書のアップロード機能などのICTサービス拡充による新客数の増加	➢ 全銀協の「申し合わせ」を受け、残高は計画を下回る ➢ アコムとエム・ユー信用保証の重複業務の効率化
海外金融事業	➢ EASY BUYは、新融資規制への対応やアプリを通じた融資・返済の推進等を実施 ➢ Bank BNPは、MUFGインドネシア戦略に沿った対応 ➢ 新たな国への進出	➢ EASY BUYは、3期連続で増収増益を達成 ➢ 2017年7月、フィリピンに会社設立 2018年7月、事業開始	➢ EASY BUYは、新融資規制の施行により、残高成長率が鈍化 ➢ フィリピンでの各種管理体制の整備運用 ➢ ベトナムは、ライセンス申請中



中期経営方針、中期重点テーマ

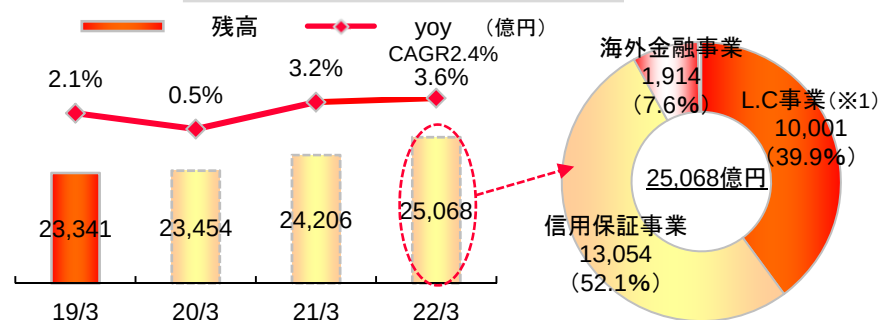
創業の精神	信頼の輪	
社名の由来	Affection（愛情） COnfidence（信頼） M ^o deration（節度）	
企業理念	アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する	
経営ビジョン	一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す	
主たる事業 ドメイン	国内	ローン・クレジットカード事業、信用保証事業
	海外	ASEANにおけるローン事業
中期経営方針	環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、 お客さまの期待を超えるサービスを創出する	
中期重点テーマ		事業戦略
① コンプライアンス・カルチャーの醸成	ローン・ クレジットカード事業	➢ 顧客ニーズの変化に適応した商品・サービスの提供 ➢ 安定した集客に向けた与信・プロモーション戦略
② 採用・育成・定着の強化による人材基盤確立		
③ 与信・プロモーションの高度化による集客力向上	信用保証事業	➢ 既存提携先との連携強化 ➢ 収益性の向上 ➢ 新規保証提携先の拡大
④ 対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供		
⑤ ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大	海外金融事業	➢ ASEANを中心とした調査活動 ➢ 既存子会社の経営管理態勢の強化
⑥ 信用保証事業における提携先との更なる連携強化		
⑦ 海外金融事業の基盤拡充	機能戦略	
⑧ 適正な債権保全の実現	デジタル／IT	➢ キャッシュレス社会に適応した「融資・決済」サービス ➢ 超即時審査の実現による良質な顧客体験の創出 ➢ 基幹システムのリノベーションの推進
⑨ 環境変化への確に対応するためのIT態勢構築		
⑩ 業務改革による高品質・高生産性の態勢構築	業務改革	➢ 業務改革推進体制の整備 ➢ RPAの全社展開



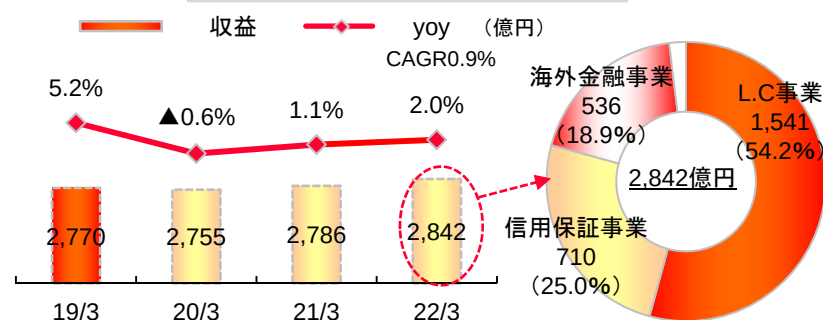
中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 業容・業績

- 業容は中核3事業へのデジタル投資等により、2.5兆円を目指す。業績は増収増益を目指す
 - ・20年3月期: 業容は、BNPの影響によりほぼ横這い。収益は、当該影響に加え、保証料率の低下により減収
 - ・21年3月期: 業容は、順調に拡大。業績は、業容拡大により増収、増益
 - ・22年3月期: 業容は、順調に拡大。業績は、更なる業容拡大により、成長率が加速

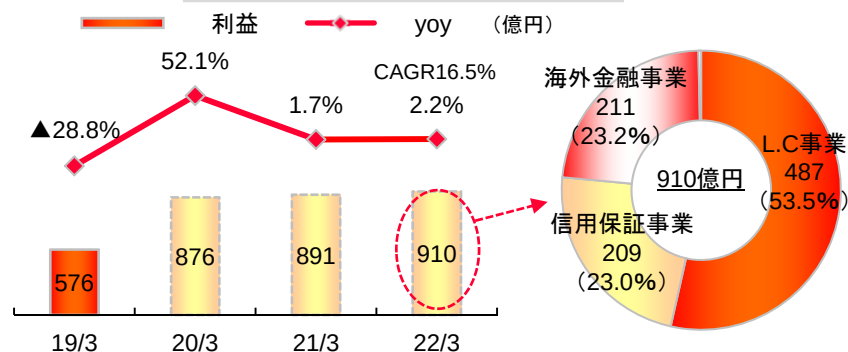
営業債権残高



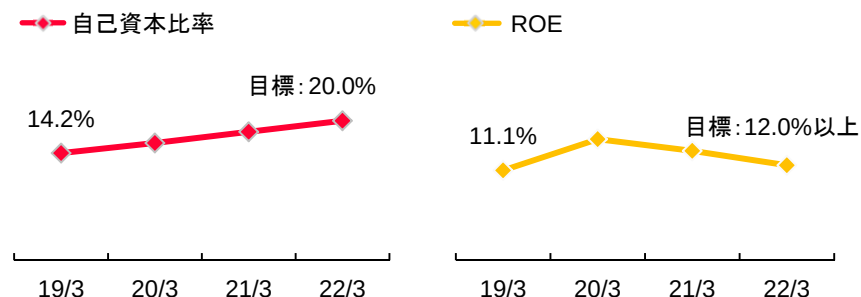
営業収益



営業利益



自己資本比率(※2)・ROE



※1. L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

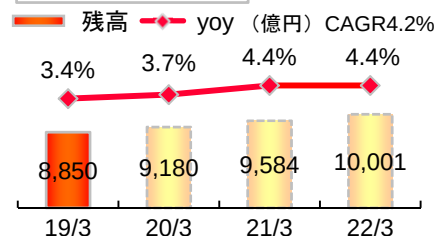
※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



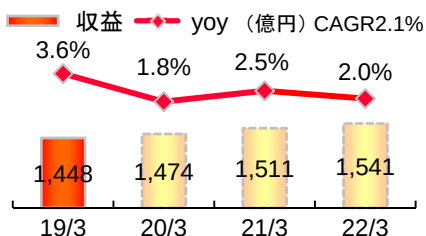
中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 事業別業容・業績

ローン・クレジットカード事業

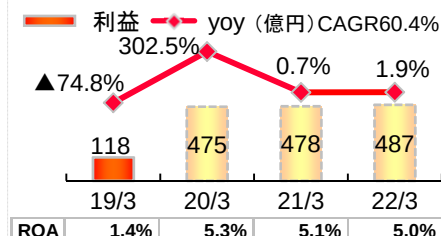
営業債権残高



営業収益



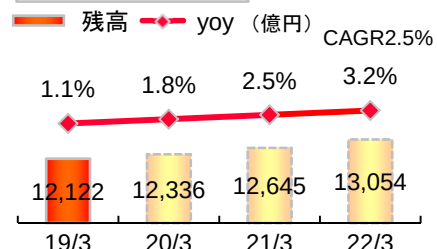
営業利益



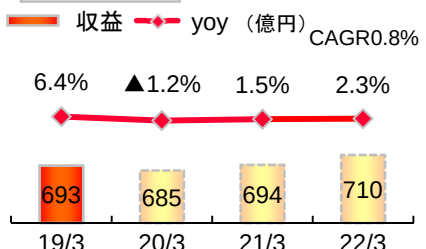
- ・残高は1兆円を目指す
- ・収益は1,541億円、利益は487億円を目指す

信用保証事業

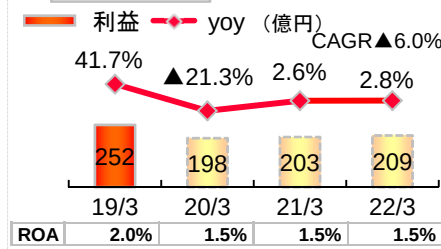
信用保証残高



営業収益



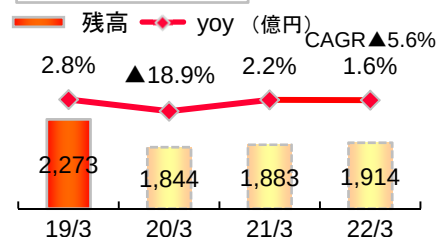
営業利益



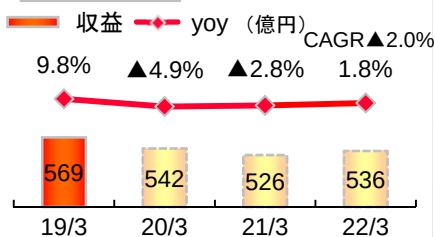
- ・残高は1.3兆円を目指す
- ・収益は710億円、利益は209億円を目指す
- ・20/3の収益は保証料率低下により減収

海外金融事業(※)

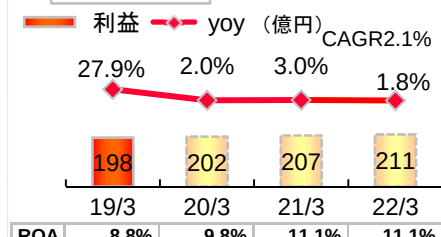
営業債権残高



営業収益



営業利益



- ・残高は1,914億円を目指す
- ・収益は536億円、利益は211億円を目指す
- ・20/3の残高、収益は、BNPの影響によりマイナス成長

※ 2019年4月にBNPが連結対象外となったため、BNPの業容は2020年3月期計画に含めず、業績は2020年3月期計画に4ヶ月分計上



資本政策

資本政策の基本的な考え方



配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

	2019年3月期(実績)		2020年3月期(予想)		2021年3月期 2022年3月期
	中間	期末	中間	期末	
配当金	1円	1円(※2)	2円	2円	増配を目指す
	年間2円		年間4円		

※1. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

※2. 2019年3月期の期末配当は、2019年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提



本件照会先: 広報・IR室

電 話 番 号 03(5533)0861

メールアドレス ir@acom.co.jp

免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますが、これらに限りません。